

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 25 日現在

機関番号：34431

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530763

研究課題名(和文) リフレクティブなファミリーソーシャルワーク実践教育プログラムの開発的研究

研究課題名(英文) Design and Development of Reflective Family Social Work Practice Educational Program

研究代表者

新川 泰弘 (NIIKAWA, YASUHIRO)

関西福祉科学大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：60352861

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、リフレクティブなファミリーソーシャルワーク実践教育プログラムの開発であった。文献研究の結果、現在の地域子育て支援拠点の役割を超えて、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク実践教育が必要であることが示唆された。また、子ども家庭福祉実践者には、自らの実践を概念・理論レベルで吟味、省察し、成長し続ける専門性が求められることが推察された。そして、現職社会人への実践教育の結果から、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワークの必要性が確認された。また、地域との連携と協力を組織レベルで行う実践が重要であると考えていることも明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study, design and development of reflective family social work practice educational program. The results of literature review, beyond the role of current community-based parenting support center, it revealed that there is a need for education for the family social work practice. In addition, the Child and family welfare practitioners, examine their own practice in the concept and theoretical level, the reflective profession that continue to grow has been inferred that sought. From the results of recurrent education for the professional practitioner, the need for family social work in community-based parenting support center has been confirmed. It was also revealed that important practice is at the organizational level to perform the cooperation and collaboration with the community.

研究分野：社会福祉学

キーワード：ファミリーソーシャルワーク リフレクション 地域子育て支援拠点 実践教育 児童虐待予防

1. 研究開始当初の背景

山縣(2002)により子ども家庭福祉サービスは子育て、親育ち、親子関係(子育て・親育ち)、育む環境の育成(家庭・地域)の4ターゲットであることが示されている。そして、芝野(2002)によって地域育ちを視野に入れた子育て親育ち実践モデルである親と子のふれあい講座が開発されている。高橋(2007)はイルビーイング(ill-being: 病理)が顕在化してきたときに、全体としての家族関係を健康化するためのファミリーソーシャルワーク等の個人や家族のウェルビーイング(well-being)を促進する方向へ家族・家庭を支えるプログラムの必要性を指摘している。

全国の地域子育て支援拠点の実態をソーシャルワークの視点から分析した金子(2007)の研究により、支援者と保護者との共育ちパートナーシップ形成、ニーズに基づいた的確なアセスメント力、他機関連携やネットワーク形成力、総合的ケースマネジメント力といったファミリーソーシャルワークの知識と技術が求められていることが明らかにされた。

また、大嶋(2009)の研究によって、保育士養成の教育内容について今後さらに充実が必要な科目には養成校・施設のいずれにおいても家族援助論が最も高いことが明らかにされ、養成校のヒアリング結果からソーシャルワーク、保護者支援に関する科目などの充実を求めていることも示された。

さらに、柏女・橋本(2011)は、保育所や保育士の役割である地域子育て支援において展開される保育相談支援の体系化、定義、具体的活動を明らかにするとともに、地域子育て支援拠点における保護者支援においてファミリーソーシャルワークを活用する比重の多いことを指摘している。

それゆえに、地域子育て支援拠点において保護者支援を展開していくためには、ファミリーソーシャルワーク実践を可能にするファミリーソーシャルワーク実践教育が不可欠であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域子育て支援拠点における子育て家庭の交流促進、地域の子育て関連情報の提供、子育て家庭への相談援助などのファミリーソーシャルワーク実践について学びあい、リフレクションするとともに、発掘された実践知を Web-site 型データベースへ蓄積して、学びの共同体を創出していく実践教育プログラムの開発と実施であった。

3. 研究の方法

まず、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク研修に関する先行研究を整理し、検討した。

次に、ファミリーソーシャルワーク実践教育の理論的拠り所を明らかにするための文献研究に取り組んだ。さらに、実践教育にお

けるリフレクションテーマを明確にするためのファミリーソーシャルワーク実践に関する調査研究に取り組んだ。

そして、ファミリーソーシャルワーク実践教育に関する文献研究と、ファミリーソーシャルワーク実践に関する調査研究の結果から導き出された学びの構成要素を明らかにした。

なお、叩き台として作成したファミリーソーシャルワーク実践教育プログラムを試行して、得られた実践教育の成果については、分析、検討して国際会議で発表、報告した。

4. 研究成果

(1) 地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク研修

地域子育て支援拠点には子育て支援の社会的役割を担うことが期待されていることから、保育所の主任保育士や地域子育て支援拠点の施設長や地域子育て支援の実践者などによって行われている相談援助やソーシャルワークの知識や技術の習得を目指して厚生労働省、社会福祉法人日本保育協会、財団法人こども未来財団、NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会により、地域子育て支援拠点やソーシャルワークの研修が行われてきた。また、都道府県、市町村、社会福祉協議会においても保育所や地域子育て支援拠点におけるソーシャルワーク研修が取り組まれていた。

しかし、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワークを担うべきファミリーソーシャルワーカーの養成と研修は行われていない。そのため、ファミリーソーシャルワーク実践が必要であるにも関わらず、実践がなされているとはいえない現状があった。

こうした危機的な状況を招いた要因の一つに、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワークを担うべきファミリーソーシャルワーカーの養成と配置を今日に至るまで置き去りにしてきた点があった。

多くの実践現場でファミリーソーシャルワークの役割を保育士が担ってきたのは、地域子育て支援拠点にファミリーソーシャルワークの担い手としてファミリーソーシャルワーカーを専属で配置しなければならないという法・制度がないということが影響しているものと考えられた。

また、児童福祉法第二十八条の八に、市町村が子育て支援事業に係る福祉サービスの連携、調整、体制整備に努める役割が明記されており、市町村は各種の子育て支援事業に関する情報提供、相談・助言、コーディネート役割を担っている。そうした中、地域子育て支援拠点にもファミリーソーシャルワーク実践が求められている現状があった。

そのため、地域子育て支援拠点が現在担っている役割を超えて、ファミリーソーシャルワークを実践するために、ファミリーソシ

ナルワーク実践教育とその配置が喫緊の課題であることが示唆された。

(2) 実践教育理論に関する文献研究

子育て家庭が抱える多様な生活上の問題が複雑に絡み合っている問題を理解し、解決するために必要となる専門的力量的形成に迫る実践教育理論であるデューイ(1910)による「反省的思考」、佐藤(2006)による「学びの共同体」、ショーン(1983)による「リフレクティブプラクティショナー」、志水(2009)による「スクールバスモデル」を取り上げて、実践教育理論に基づいた実践の必要性について整理、検討した。

地域子育て支援拠点の実践の担い手への研修において、子育て家庭への支援において必要になってくる子育て家庭と専門施設との連携・調整、相談援助といったファミリーソーシャルワークの実践に関する知識と技術など専門的力量的を向上させるための家庭支援力を養成する実践教育が必要となってきている。

しかし、実践教育理論に基づいたファミリーソーシャルワーク実践教育が行われていないため、複雑で難解な問題がさまざまな要因と関連して生起している子どもと家庭を取り巻く生活上の問題に対応して、難しい問題を理解し、問題解決していくファミリーソーシャルワーク実践をどのように学ぶのが明らかになっていない。

また、ファミリーソーシャルワーク実践教育に関する理論的研究が見当たらないため、実践教育理論に基づいたファミリーソーシャルワーク実践教育プログラムは存在していない。

子どもと家庭を支援する実践者という専門職を養成する教育や現職社会人を対象とした研修において、厳密な科学的手法に基づいた実証的研究の成果により得られた理論と、その理論に基づいた応用科学研究の成果を学ぶことは、理論に基づいた実践を行う上で不可欠である。

しかし、応用科学研究成果に基づいた実践に取り組んでいたとしても、子どもと家庭を取り巻く環境が、多様な生活上の問題が複雑に絡み合っていることから、専門的な知識や技術だけで、問題を理解し、問題を解決することには限界がある。

そのため、子ども家庭福祉実践においても、厳密に細分化された専門知識と技術を習得して、理論に基づいて実践する際に生じる理論と実践の乖離や、知識と技術を適用した「思考」と「活動」の間に生じる葛藤の克服に迫る実践に必要な実践教育理論の吟味、検討が求められる。

Dewey(1910:2-14)は『思考の方法』の中で、反省的思考の特徴を、連続性、信念、活動、粘り強さ、注意深い熟慮と捉えており、「苦しみを伴う深い探究」をその中心概念に位置付けていた。

複雑で難解な問題がさまざまな要因と関連して生起している子ども家庭福祉実践を行う上で、生活上の問題理解と解決への探究は不可欠である。また、学び合う実践者の共同体を創出するとともに、研究者と継続的に複雑で難解な問題に対して粘り強く取り組む信念と注意深い熟慮がなければならないことが示唆された。

佐藤(1995)は、デューイの教育哲学を研究し、概念や意味を再検討しており、デューイの教育哲学に基づいて佐藤(2006)により「学びの共同体」の教育ヴィジョンが、創り出され、国内外に広く普及している。

21世紀型の教育ヴィジョンと呼ばれている「学びの共同体」は、公共性、民主主義、卓越性、学び合い、共同体、同僚性といった概念を中核として、創り出されていた。

子ども家庭福祉実践においても、実践者が専門家として成長し合う「同僚性」を構築しないかぎり、複雑で難解な問題を理解し、解決することはきわめて困難である。また、経済的、心理学的、生理学的、社会学的問題が複雑に絡み合ったレベルの高い課題を解決するためには、慎ましやかに、他者の話に耳を傾けながら、難しい課題に挑戦し、そこから学ぶという謙虚さが不可欠となる。

言い換えれば、苦しみを抱えた人に寄り添い、ともに生きる中で、学び合う「共同体」を構築できなければ、複雑で難解な生活上の課題を解決することは、きわめて困難となることが示唆された。

Schön(1992:123)は、「デューイの反省的思考を中核とする探究の理論を発展させ、反省的实践の効果を実証的に研究することで独自の理論を創り出している」と述べている。また、佐藤(2001:2-3)は、ショーンが創り出したリフレクティブプラクティショナーの概念について「『反省的实践家(Reflective Practitioner)』は、ショーンの提示する専門家像を示す概念であり、彼のオリジナルな造語である。『反省的实践(reflective Practitice)』という言葉それ自体は、デューイの『思考の方法』(How We Think, 1910)の『反省的思考(reflective thinking)』に由来しており、ショーンの独自の用語ではない」と述べており、ショーンが創り出したリフレクティブプラクティショナーの概念は、デューイの反省的思考に由来していると指摘している。

子ども家庭福祉実践において、厳密に細分化された専門知識と技術を習得して、理論に基づいて実践する際に生じる理論と実践の乖離や、知識と技術を適用した「思考」と「活動」の間に生じる葛藤の克服に迫る実践を行う上で、日々の実践を省察し、探究する必要性が示唆された。

イギリスにおける「効果のある学校」の考え方に基づいて、志水(2009)は「力のある学校」の特徴である「スクールバスモデル」を創り出している。

志水(2009:71)は、「ここでいう『スクールバスモデル』とは、『力のある学校』の特徴と思われるポイントを8つの項目(サブカテゴリーに分けると17個)に整理し、それをスクールバスのイメージにまとめたものである」と述べており、17のサブカテゴリーから構成される8項目(「t」「o」「g」「e」「t」「h」「e」「r」)が学校をエンパワーするために必要な要素であると明示している。

地域子育て支援拠点においても、例えば、被虐待児への支援や虐待をしている親への相談援助の場面において、専門職間の連携・協力や同僚とのチームワークが不可欠となることがある。そうした場合は、地域子育て支援拠点において「気持ちのそろった教職員集団」で示されている「チーム力を引き出すリーダーシップ」「信頼感にもとづくチームワーク」及び「学び合い育ち合う同僚性」といった規範的概念が必要になってくる。また、児童虐待予防の必要性や重要性を職員全体で理解するために「ビジョンと目標の共有」を職場で行うとともに、「柔軟で機動性に富んだ組織力」を高めていくことも求められることが示唆された。

南(2009:80)は、省察学習教育の効果測定における省察レベル判定基準として、単純レベル省察記述から概念・理論レベル省察までの5段階の省察レベルを定義し、レベル5に「概念・理論レベル省察: Conceptual & Theoretical Reflectivity(概念や理論に照らして分析できていること)」を示している。概念・理論レベル省察は、自らの実践を概念レベルで振り返ったり、実践のレポートの構築を助けたりすることに加えて、実践と理論をつなぐことに貢献する点において意義がある。

今後、子ども家庭福祉実践者には、一般的・普遍的な理論に関する専門知識と技術の適用による問題理解、問題解決とともに、あいまいで不確実かつ複雑な現代的課題に対して、自らの実践を概念・理論レベルで吟味、省察し、成長し続ける専門性が求められる。そのため、日々の実践を省察する専門的力量が形成される子ども家庭福祉実践教育が必要である。

(3) 子育て子育てニーズに対応するファミリーソーシャルワーク実践に関する調査

ファミリーソーシャルワーク実践教育におけるリフレクションテーマを明確にするため調査を実施した。地域子育て支援拠点の利用期間と子育てを楽しむ実感が子育て環境にどのような影響を及ぼすか検討した。調査から示唆された結果については、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク実践教育プログラムにおける学びの構成要素に導入した。

調査対象者は、地域子育て支援拠点利用者657名であった。利用者の年代別構成比は、20代が192名(29.2%)、30代が431名

(65.6%)、40代が34名(5.2%)、総計657名であった。なお、利用者の末子の平均年齢は、1歳6ヶ月であった。

分析においては、IBM SPSS Statistics 21.0を用いて集計と解析を行った。子育て子育て環境18項目を因子分析し、地域子育て支援拠点の利用期間短群・長群と子育て子育て環境因子の下位尺度得点の関連を2要因混合計画の分散分析により検討した。また、子育てを楽しむ実感高群・低群と子育て子育て環境因子の下位尺度得点の関連についても2要因混合計画の分散分析により検討した。

地域子育て支援拠点利用前後の子育て子育て環境と利用期間との関係を分析した結果、利用後の得点が利用期間短群よりも長群の方が有意に上昇する傾向があるという交互作用が確認された。それゆえに、地域子育て支援拠点の利用が短い利用者よりも長い利用者の方が、地域子育て支援拠点の利用による「子育て仲間作り」と「子どもへの関わり方」において有意な効果のあることを示唆した。また、地域子育て支援拠点利用前後の子育て子育て環境と子育てを楽しむ実感との関連性を分析した結果、子どもと過ごす時間を楽しんでいる高群よりも低群の方が利用後の得点は有意に上昇する傾向のある交互作用が確認された。それゆえに、子どもと過ごす時間を楽しんでいる利用者よりもそうでない利用者の方が、地域子育て支援拠点の利用による「子育て仲間作り」「親子遊び」において有意な効果を示した。

ファミリーソーシャルワーク実践教育に関する文献研究と、ファミリーソーシャルワーク実践に関する調査研究の結果、「法・制度及び地域子育て支援に関する先行研究」「ファミリーソーシャルワーク実践理論」「実践モデル」「力のある『地域子育て支援拠点』を創り出すための『ファミリーソーシャルワーク実践』のリフレクションと学び合い」「各学習課題別グループ討議と成果レポート提出」から構成される学びの構成要素を導き出した。

(4) 子どもと子育て家庭を支援する現職社会人などへのファミリーソーシャルワーク実践教育の試み

講義の対象は子どもと子育て家庭を支援する現職社会人など17名であった。

講義内容は、地域子育て支援に関する法制度、岡村ソーシャルワーク実践理論、親と子のふれあい講座、保育相談支援であった。

その後、地域子育て支援に関する日々の実践を聞き合い、語り合うなかで、子ども家庭福祉実践者間で、自身の実践を省察した。

その後、ウェブサイト・データベース上のmoodle機能を使用して、学習成果を自由記述課題として提出し、回答を分析対象とした。

自由記述レポート分析のコーディングにはPASW Text Analysis for Surveys3.0を使

用し、主成分分析及びクラスター分析には PASW statistics 17.0 を用いて統計分析した。なお、コーディング及びクラスターの命名においては社会福祉及び心理の3名の専門職による協議を行った。

分析の結果、地域子育て支援拠点における親へのファミリーソーシャルワークは必要である、保育所や幼稚園には地域とつながり、支援する役割があるという2つのクラスターが得られた。結果から、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワークの必要性が確認された。また、地域との連携と協力を組織レベルで行う実践が重要であると考えていることも明らかになった。

デュイイやシヨーンは、省察し、探究する思考の重要性を指摘している。現職社会人への実践教育において、日々の実践を省察する課題によって、活発な議論がなされた。そして、岡村理論や親と子のふれあい講座や保育相談支援などの実践理論や体系化された実践モデルをふまえて思考し、探究することで、概念・理論レベル省察に迫ることができるのではないかと考えられた。

なお、本研究を通して得られた研究成果については、今後学会誌へ投稿するとともに、著書として出版することにより公表する予定である。

引用文献

- 1) Dewey, J. (1910) How We Think, D.C. HEATH&Co.
- 2) 柏女霊峰・橋本真紀(2011)『保育相談支援』ミネルヴァ書房.
- 3) 南彩子(2009)『社会福祉士養成教育における自己省察学習教育の有効性の検証』関西学院大学審査論文学位申請論文, 関西学院大学大学院総合政策研究科.
- 4) 大嶋恭二(2009)『全国保育士養成協議会第48回研究大会特別研究発表「保育サービスの質に関する調査研究厚生労働省科学研究費補助金政策科学推進研究事業保育サービスの質に関する調査研究平成18~20年度総合研究報告書」.
- 5) 佐藤学(1995)「第2章学びの対話的实践へ」佐伯胖・佐藤学・藤田英典編『シリーズ学びと文化 1. 学びへの誘い』東京大学出版会, 49-91.
- 6) 佐藤学(2006)『学校の挑戦 - 学びの共同体を創る』小学館.
- 7) Schön, D. A. (1984) The Reflective Practitioner: How Professionals Think In Action, Basic Books. (佐藤学・秋田喜代美訳(2001)『専門家の知恵 - 反省的实践家は行為しながら考える』ゆみる出版.)
- 8) Schön, D. A. (1992) "The theory of inquiry: Dewey's legacy to education", Curriculum Inquiry, 22(2), Publisher: Blackwell Publishing on behalf of the Ontario Institute for Studies in Education/University of Toronto,

119-139.

- 9) 芝野松次郎(2002)『社会福祉実践モデル開発の理論と実際 - プロセティックアプローチに基づく実践モデルのデザイン・アンド・デベロプメント-』有斐閣.
- 10) 志水宏吉編(2009)『「力のある学校」の探究』大阪大学出版会.
- 11) 山縣文治(2002)『現代保育論』ミネルヴァ書房.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計4件)

1) Yasuhiro Niikawa (2014) Active learning for the prevention of child abuse and neglect, Pacific Early Childhood Education Research Association 15th Annual Conference.

2) Yasuhiro Niikawa (2013) "Reflective Family Social Work" for Specialists of Re-education Program, 2st IIAI International Conference on Learning Technologies and Learning Environments.

3) Yasuhiro Niikawa (2012) The Cyclical Form Web-site Type Database of "Family Social Work in the Community-based Parenting Support Service Centers" for Re-education Program with Current Professional Service Providers, 1st IIAI International Conference on Learning Technologies and Learning Environments.

4) Yasuhiro Niikawa (2012) Learning and Reflection with regard to Community-based Parenting Support for Gathering Parenting-related Information and Making Parenting Friends, The World conference in Social Work Social Development 2012: Action and Impact.

〔図書〕(計2件)

1) 新川泰弘(2014)「第2章3節地域の子育て家庭への支援」, 相談支援編集委員会編『相談支援』みらい, 34-38.

2) 新川泰弘(2013)「第10章地域の子育て家庭への支援」, 上田衛編『保育と家庭支援』みらい, 161-175.

〔その他〕

ホームページ等

<http://manabi.stock-cube.net/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

新川泰弘 (NIIKAWA YASUHIRO)

関西福祉科学大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号: 60352861

(3) 連携研究者

芝野松次郎 (SHIBANO MATSUJIRO)

関西学院大学・人間福祉学部・教授
研究者番号: 60162640